

真庭市立川上小学校 いじめ防止基本方針

令和3年(2021年)4月 策定

いじめに関する現状と課題

・本校のいじめの認知件数は、R2年度は新しい認知件数は0件・継続指導中のものが1件であった。H30年3月の認知以降、落ち着いた学級づくりを心がけるとともに、対象児に対しては担任と保護者が密に連絡を取ったり、養護教諭やSCが関わったりするなど、改善に向けて継続指導・経過観察を続けた結果、R2年度中に解消することができた。学校全体では、児童の実態把握に努め「疑わしきは認知対象」というスタンスで積極的に児童に関わっていきたいと考えている。主な原因として、想いをうまく伝えられず「～された気がする」「～かもしれない」といったコミュニケーション不足から起こるトラブルや、遊びが度を超してしまうことなどがわかっている。高学年が低学年に対し優しく接したり、困っている友達に優しく声をかけたりするなど優しい行動場面をよく目にする。しかし、自己肯定感が低かったり、将来に不安を感じたりしている児童も多い。高学年児童の多数がSNS等を利用しており、この書き込みによるトラブルも今後懸念される。実態把握を怠らず、他の分掌とも連携をして学校全体で取り組んでいく必要がある。アンケートや日々の観察によるいじめの早期発見に努める他、適切な対処のための教職員研修を充実させる。

いじめ問題への対策の基本的な考え方

・いじめ対策委員会は、校長・教頭・生徒指導主事・養護教諭・学年担任及び、警察・PTAなどの関係諸機関の代表で組織し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応など、いじめの防止等のための対策を総合的かつ実効的に推進することを目的とする。
 ・いじめの未然防止に向けた児童の主体的な活動を進めるとともに、誰もが活躍できる機会を設けることで、自己有用感や充実感を感じられる学校づくりを進める。
 ・いじめの早期発見のために毎学期アンケートを実施し、教育相談週間との連携が取りやすい実施時期の工夫を行うとともに、得られた情報を教職員間で共有を図る。
 ・SNSの利用やネット上のいじめについての認識を深め、いじめの認知能力やその後の対応能力向上のための教職員研修を夏季休業中に実施する。
 ・「いじめについて考える週間」において、児童会が実施する取組を支援し、いじめを許さず、トラブルを自分たちで進んで解決しようとする意識の高揚を図る。
 ・Q-Uを実施して、学級集団を分析して児童の実態把握をしていき、その後の対応など教職員研修を夏季休業中などに実施する。

保護者・地域との連携

<連携の内容>

・学校基本方針をPTA総会で説明し、学校のいじめ問題への取組について保護者の理解を得るとともに、PTA研修会等を活用したいじめ問題についての意見交換や協議の場を設定し、取組の改善に生かす。
 ・学校運営協議会の協力を得て、地域の方々との懇談の機会を設け、児童の学校外での生活に関する見守りや情報提供の依頼を行い、いじめの早期発見に努める。
 ・インターネット上のいじめの問題やスマートフォン等の正しい使い方等についての啓発のためのPTA対象の研修会を実施する。
 ・学校便りに、いじめ問題等の各種相談窓口や学校の教育相談窓口等の紹介を掲載し、活用を促す。

学 校

いじめ対策委員会

<対策委員会の役割>

・基本方針に基づく取組の実施や年間計画の作成、実行・検証・修正、相談窓口、発生したいじめ事案への対応

<対策委員会の開催時期>

・年3回開催

<対策委員会の内容の教職員への伝達>

・職員会議で全教職員に周知。緊急の場合は朝礼等で伝達。

<構成メンバー>

・校外
 SC、警察諸機関、SSW、PTA会長、学校運営協議会等(必要に応じて)
 ・校内
 校長、教頭、生徒指導、学年担任、養護教諭等

全 教 職 員

関係機関等との連携

<連携機関名>

・教育委員会 青少年専任相談員

<連携の内容>

保護者支援のための専門スタッフ(SSW等)の派遣

<学校側の窓口>

・教頭

<連携機関名>

・真庭警察署

<連携の内容>

・情報交換、必要に応じて連絡会議の開催

<学校側の窓口>

・生徒指導主事

学校が実施する取組

①
いじめの防止

(教員研修)
 ・教職員の指導力向上のための研修として、警察や携帯電話事業会社から講師を招聘し、児童のネット利用の状況と指導上の留意点についての研修会を行う。
 ・長期休業中に、Q-Uを活用した人間関係づくりや学級づくりについての研修会を行う。
 (児童会活動)
 ・いじめについて考える週間において児童会主催の、児童自らが考え企画するいじめ防止の意識を高めるための取組を進める。
 (居場所づくり)
 ・日頃の授業や行事等の特別活動の中で、誰もが活躍できる機会を設定することで、自己有用感や充実感を感じられる学校づくりを進める。
 (情報モラル教育)
 ・ネット上のいじめを防止するために、情報機器の利便性ととも、情報を発信する責任を自覚し、適切に利用できる力を身に付けるための情報モラルに関する授業を、各学年において1時間行う。

②
早期発見

(実態把握)
 ・児童の実態把握のためのアンケートを学期ごとに実施し、月ごとの教育相談を行うことで、児童の生活の様子を十分把握し、いじめの早期発見を図る。
 (相談体制の確立)
 ・相談担当の教職員を児童に周知すると同時に、全ての教員が児童の変化を見逃すことなく、きめ細かく声かけを行い、児童がいつでもいじめを訴えたり、相談したりできるような体制を整える。
 (情報共有)
 ・児童の気になる変化や行為があった場合、5W1Hの記録用紙をつくり、教職員間でいつでも早急に情報共有できる体制をつくる。
 (家庭への啓発)
 ・積極的ないじめの認知につながるよう、家庭での児童の様子を見つめるためのポイントを載せたパンフレットを配付して、家庭におけるいじめへの対応に関する啓発を行う。

③
いじめへの対処

(いじめの有無の確認)
 ・本校児童がいじめを受けているとの通報を受けたり、その可能性が明らかになったときは、速やかに、いじめの事実の有無の確認を行う。
 (いじめへの組織的対応の検討)
 ・いじめへの組織的対応を検討するため、いじめ対策委員会を開催し、その後全職員で情報共有する。
 (いじめられた児童への支援)
 ・いじめがあったことが確認された場合には、いじめられた児童を最後まで守り抜くことを最優先に、当該児童及びその保護者に対して支援を行う。
 (いじめた児童への指導)
 ・いじめた児童に対しては、いじめは絶対に許されない行為であり、相手の心身に及ぼす影響等に気付かせるなど、適切かつ毅然とした対処を行うとともに、当該児童の周囲の環境や人間関係など、その背景を十分に把握し、保護者の協力を得ながら、健全な人間関係を育むことができるよう指導を行う。
 (いじめの終結・解決)
 ・いじめが解決したかどうかは、いじめられた当該児童の保護者と学校職員が懇談し、保護者の了解を得て「終結・解決」とする。